

メキシコ経済と石油

——輸入代替工業化の顛末——

楠 貞 義

要 約

20世紀のメキシコ経済について考察する。①2度の石油ブームの功罪、②メキシコ革命の産物「メキシコ石油」Pemexの誕生とその後の役割、③輸入代替工業化と「メキシコ経済の奇跡」、④70年代以降相次ぐ危機の背後にある石油増産と累積債務問題などを分析する。

キーワード：石油ブーム、ディアス開発独裁、メキシコ革命、Pemex、輸入代替工業化、メキシコ経済の奇跡、ストップ&ゴー政策、76年危機、82年危機、86年危機、米国の思惑、累積債務問題、失われた10年。

経済学文献季報分類番号：04-70；06-33；07-60；08-35

はじめに

わたしはこれまで、スペインに軸足を置いて「ヨーロッパ経済統合」をながめてきたが、それは2002年の「ユーロ」の専一流通をもって完成段階をむかえた。そこで、かつて「ヌエバ・エスパーニャ」と呼ばれたメキシコに視点を移して、新たな地平を切り拓きたいと思う。この両国には、共通項や類似点が予想以上に多く発見されるだろう。

考察の対象は「20世紀のメキシコ経済」に限定するが、その場合でもいくつかの重要な切り口があろう。本稿ではさしあたり「石油」に焦点を合わせて議論を展開する。

1. 第1次石油ブームとメキシコ革命

人類が石油を本格的に利用しはじめてからまだ150年も経っていない。当初は照明用の鯨油に代わる灯油や潤滑油として重宝されたが、第2次産業革命¹⁾以降は最も重要なエネルギー資源および化学工業の基礎的原料として、石油はいまも重要な世界の戦略物資である。

この「石油時代」は1859年8月に始まった。米国ペンシルベニア州オイル・シティーの北

1) エネルギー源に着目すると、第1次産業革命は石炭を利用する「蒸気機関」の時代であったが、第2次産業革命は石油による「内燃機関」の時代であり、モータリゼーションが全盛期をむかえた。

方にあるタイタスビル近郊の「オイル・クリーク」で、Edwin L. Drakeが綱式鑿井法（つまりボーリング・マシン）による石油の掘削に初めて成功したのである。こうして近代石油産業は呱呱の声をあげることになった。

その後間もなく、1870年にJohn D. Rockefellerは資本金100万ドルを投じて、クリーブランドに「スタンダード石油」（オハイオ）を創設した。そしてわずか10年ほどの間に全米の石油精製業の9割近くを支配下においた石油王は、「スタンダード・オイル・トラスト」を築き上げ、1881年にはメキシコ湾岸のタンピコ油田にまでその支配領域を広げていた。

メキシコには、ロイヤル・ダッチ＝シェル（グループ）²⁾も進出してきた。タンピコ南方で発見された大油田の権益を1908年に譲渡された「ロイヤル・ダッチ＝シェル」と、先行していた「スタンダード石油」は、メキシコ湾岸を舞台に「石油開発ラッシュ」を展開することになる。時あたかもディアス（Porfirio Díaz）独裁体制³⁾の末期に当たっている。そして、1916年には日産10万バレル⁴⁾の太台に乗せ、輸出も開始されるに至った。ここに「石油が輸出をリードする」“primario exportador”モデルができあがった。メキシコ経済の第1次石油ブームである。具体的には1921年に米国に次ぐ年間生産量、約2億バレルを記録し、翌22年には輸出量も米国に続いて世界第2位になった⁵⁾。

しかし、20世紀初頭のメキシコの石油ブームは長続きしなかった。その理由はメキシコ内外に求められる。外的な理由は、「ベネズエラの生産が急激に伸びていた。1920年にはほとんど無視しうる水準だったが、10年後には1億3700万バレルに達し、ソ連を抜いて、アメリカに次ぐ世界第2位の産油国になった。」⁶⁾つまり米欧の石油資本は、より有望な石油資源と政情の安定を求めて近隣のベネズエラ（マラカイボ湖）に去っていったのである。メキシコを捨てさせた国内的理由もあった。1910年11月に始まった「メキシコ革命」である。

ディアス「開発独裁」時代（1877～1911）にメキシコに積極的に誘致された外国資本と、特定の民族資本ならびに地主階級の優遇措置によって、目覚しい経済成長と急速な近代化が

2) オランダ領インドネシアで油田の開発とその生産に成功した「ロイヤル・ダッチ石油」（創業1890年）と、東洋産の貝殻輸入で財を成してロシア（アゼルバイジャン）バクー産の石油を極東で販売するまでになり、さらにボルネオ（カリマンタン）島で石油を発見したイギリスの「シェル・トランスポート・アンド・トレーディング」（創業1897年）は、1907年に提携して「ロイヤル・ダッチ＝シェル」を形成した。

3) 1877年から（腹心のゴンサレスを大統領に据えた81～83年期を経て）1911年まで、事実上35年間続いたディアス独裁時代にメキシコは、スペインから独立した1821年以来はじめて政治の安定と経済の繁栄を謳歌したといわれる。

4) この単位バレルは、原油を樽に入れて運んだ名残で、1バレル＝160リットル弱。

5) Sarahí Angeles “Importancia del mercado internacional del petróleo para la economía mexicana” en *Información Comercial Española* Num.795 (2001) p.114

6) 瀬木耿太郎『石油を支配する者』（岩波新書、1988）p.44

成し遂げられたが、その裏側に激しい貧富の差と社会的不公平が残されていた。それを解消しようとして民衆が立ち上がったのが「メキシコ革命」であり、それは「半植民地的社会経済構造の変革を目指した民族主義的社会革命」であった。

20世紀前半にラテン・アメリカに投下された資本は、80億ドルという前例のない数字に達しており、そのうちのかなりの部分（約30%）がメキシコへの投資であった⁷⁾。そうした外国資本のお蔭で「ディアス時代」に、鉄道の敷設が進捗して総距離は691キロから2万4717キロまで延び⁸⁾、油田地帯には原油を汲み出す油井の櫓が林立し、銀・銅・金などの鉱業も発展した。その反面1910年時点で、鉄道・石油・鉱山資源のいずれも97~98%を外国（とりわけ米国）資本が占拠しており⁹⁾、あがった利益の大部分は、外国資本やそれと結託した封建的大地主など一部の特権階級に収奪された。国民の圧倒的多数をしめる農民の97%は土地所有から引き剥がされて厳しい貧困にあえいでいた。まさに「革命前夜」の様相を呈していたのである。

こうした状況を背景にしたメキシコ革命は、1910年11月「ディアス体制」打倒を掲げてマデロ（Francisco I. Madero）が呼びかけた武装蜂起——義賊パンチョ・ビリャ（Pancho Villa）もそれに呼応した——から、1917年2月の「革命憲法」制定まで、と短期的形式的に解釈することもできる。しかし、憲法で約束された民主的政治体制を確立して、農地改革なども本格的に実施した「カルデナス政権」（1934~40）まで、と見ることもできる。ここでは後者の見解をとることとする。

この革命期にメキシコから国際石油資本を逃避させた理由のひとつに、自らもその制定に貢献した「革命憲法」に則って、1917年5月大統領に就任したカランサ（Venustiano Carranza）の存在を挙げることができる。彼は、就任前「石油は外国に譲渡できないメキシコ固有の資源である」と宣言しており、外国企業が所有する油田の所有権を期限付きの使用収益権に切り換えようとした¹⁰⁾。だが、メキシコ革命の伝説的な英雄サパタ（Emiliano Zapata）を1919年に部下の手で死に追いやったカランサは、国民の怨嗟の声に取り巻かれて、オブregon（A. Obregón）のクーデターにより失脚した（1920）。

大統領となったオブregonは、米国によるメキシコ「革命」政府の承認すなわち国交回復

7) J. アボイテス（岡本・佐野訳）『メキシコ経済のレギュレーション』（大村書店、1994）p.28

8) F. ウエイミュレール（染田・篠原訳）『メキシコ史』（白水社、1999）p.136

9) 1905年に金本位制が確立したため、メキシコの通貨は安定し、外国におけるメキシコの信用も急速に高まり、外資がどっと流れ込んできた。外資はおもに、上記の鉄道、石油、鉱業のほか銀行にも投下された。F. ウエイミュレール *op.cit.* p.136 参照

10) 例えば、1917年（革命）憲法の第27条には「国家が、土地・水利資源・地下資源に対してもつ権利の優越性の原則」が定められていた。F. ウエイミュレール *op.cit.* p.150 なお、同憲法は現在も受け継がれている。

と引き換えに、米国石油資本の既得権を容認する「紳士協定」を結んだ(1923)。しかし、翌24年に就任したカリェス(P. E. Calles)大統領によって紳士協定は破棄され、外国籍企業の所有する油田の権利を50年以下とする「石油法」が制定された、等々。

要するに、「外国人が自国民より優遇されてはならない」といったカランサ・ドクトリンに象徴される民族主義的社会革命勢力と、米国による露骨な武力介入つまり「予防占領」¹¹⁾や「棍棒政策」big stick policy¹²⁾との綱引き・紆余曲折のなかで、外国資本に依存した石油生産は落ち込んでゆき、1926年にはピーク時(1921)の3分の1に低下した。その背後には、こうした石油産業国有化の危惧のほかに、1920年代に展開された世界的「油田開発ブーム」による原油の供給過剰と価格低下が指摘できる。

油田開発ブームを惹起した第1の原因は、戦略物資としての石油の重要性を明確に認識させた第1次世界大戦であった。「兵士の勇敢さよりも、火力や軍装備の物量的優劣の方が勝敗を決する」¹³⁾ようになったこの大戦で、「石油」がなければ戦車も戦闘機も軍艦も動かないことが火を見るよりも明らかになった。第2に、自動車王H. Fordが1908年に開発した有名な大衆車「フォードT型」の出現を指摘しなければならない。奇しくも同じ08年に、従来の電灯の短寿命という弱点が、W. D. Coolidgeによるタングステン電球の発明によって解消された。その結果、石油産業にとって「灯油時代の終焉」による需要低下が懸念されたが、それは「フォードT型」に象徴されるモータリゼーションの幕開けによって霧散したのである。さらに、自動車時代の始まりとともにガソリンの需要が急増するが、そこから派生するかたちで石油化学工業が誕生し発展した。これらの要因に刺激されて、アメリカの原油生産は、1919年の3億8000万バレルから、10年後には10億バレルへ急増した。ソ連の原油生産も、革命直後(1920)の2500万バレルから、10年後には1億2500万バレルへと5倍になった¹⁴⁾。この他にもベネズエラが、上述したようにメキシコを尻目に大躍進を果たした。

だが、あまりにも急激に増産されて超過供給に陥った原油は、価格低下に見舞われる。そ

11) 革命と内戦で人口が100万も減少し、ほぼ同数が米国に亡命したといわれる、つまり今風に言えばカントリー・リスクで一杯のメキシコに1914年、自国資本家らの要請を承けて時の大統領ウィルソンは、海兵隊6000名をベラクルス港に上陸させた。F. ウェイミュレール *op.cit.* p.148

12) 棍棒政策とは、インディアンやバッファローなどを追いたてながら開拓者を西へ西へと導いたManifest Destiny「明白なる神意」が功を奏して、1890年に「フロンティア・ラインの消滅」が公言された後、大陸の外に向けて新たな経済的権益と政治・軍事的覇権を求めて米国が跋扈しだした際のポリシーに他ならない。1898年の米西戦争によるキューバなどの「保護国」化を皮切りに、カリブ海地域を中心に「棍棒」が振るわれた実例は枚挙にいとまがない。増田・山田編『ラテン・アメリカ史I』(山川出版社、1999)などをみよ。

13) フレデリック・ドルーシュ(花上克己訳)『ヨーロッパの歴史:第2版』(東京書籍、1998) p.325

14) 瀬木、*op.cit.* pp.44~45

して「石油が輸出をリードする」モデルの息の根を止めたのは、1929年10月24日「暗黒の木曜日」に始まる世界恐慌（1929～32）であった。同様に、先述の「綱引き」状態の中で紆余曲折するメキシコ政府の態度を最終決定したのは、1934年に就任したラサロ・カルデナス（Lázaro Cárdenas）大統領であった。

2-1. カルデナス政権と Pemex の誕生

カルデナスが大統領に就任した頃、メキシコの石油生産はピーク時の4分の1程度まで落ち込んでいたが、まだ1万3000人の労働者が所属する21の石油関連組合があった。それらはメキシコの労働運動の尖鋭部隊であり、1935年に政府の肝煎りで「全国石油労働者連合」に統合された。1937年5月カルデナスは、自らの支持基盤である「メキシコ労働者総同盟」CTMを通じて上記の「連合」に、石油会社に労働条件の改善を求めるストを指令した。連邦労働（裁定）委員会は労働者の要求を認め、最高裁もこの裁定を支持した¹⁵⁾。しかるに、米欧の石油資本は裁定を遵守しなかった。そこで遂に翌38年3月18日、カルデナスは「石油産業国有化」の布告を発し、スタンダード石油¹⁶⁾ やロイヤル・ダッチ＝シェルの抵抗を押し切って石油関連17社を強制収用した。そして収用資産の管理にあたる石油行政審議会CAPが設立された。米国の石油資本は大統領に軍事介入を要請したが、ファシズムが台頭しているヨーロッパで戦争の兆しが見え隠れする状況では、これに応える余裕はF.ローズベルトになかった¹⁷⁾。但し、収用を認める代わりに「地下の石油を除く資産にかんする現金による補償金の支払い」を条件付けた¹⁸⁾。ともあれ、同年6月、CAPの業務を引き継ぐかたちで、国営の「メキシコ石油」Petróleos Mexicanos (Pemex) が創設された。「外国資本の植民地主義的支配に対するラテン・アメリカ民族主義の旗手」たる Pemex は——国際的な不買運動（ボイコット）に遭って石油生産量を大幅に減少させ、それ以来30年余り石油輸出は全輸出の数%という極めてひくいレベルで低迷した（図1）¹⁹⁾ とはいえ——メキシコにおける石油の探査、開発、生産、精製、販売、輸出のすべてを独占的に運営する同国で最大の国営

15) Sarahí Angeles *op.cit.* p.114

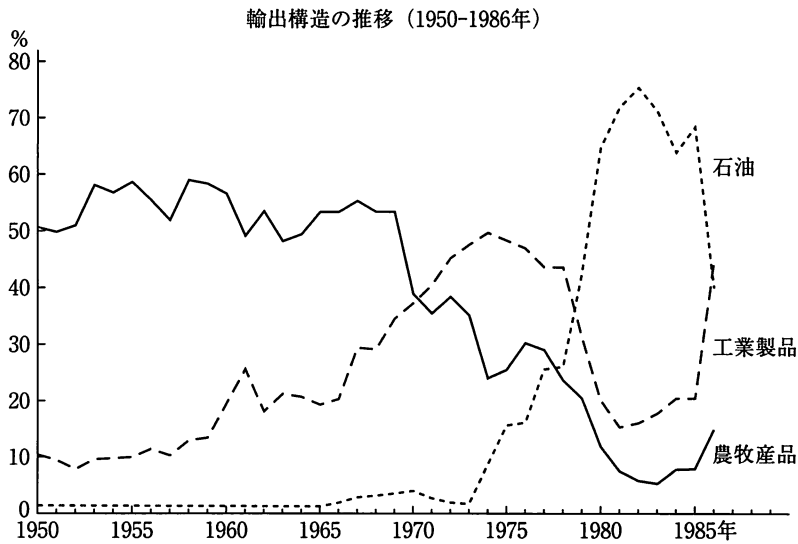
16) 同社は「4億5000万ドルもの資本の強制収用には応じられない」とコメントした。*Crónica del siglo XX*, Plaza & Janes Editores, S.A. p.548

17) ローズベルトは、19世紀末以来の「棍棒政策」を改めて「干渉権」を放棄し、「善隣外交」政策を採り始めていた。とはいえ、「規律ある民兵は、自由な国家の安全にとって必要であるから、人民が武器を保有しまた携帯する権利は、これを侵してはならない」という合衆国憲法の第二修正（1791年）が廃棄されたわけではない。この「人民の武装権」は、現在も効力をもっている。

18) 増田・山田編 *op.cit.* p.267

19) 輸出の低迷は、カルデナス以降のメキシコ歴代政権の「天然資源は国内消費に必要なだけ生産し、将来のために温存すべきである」という健全で賢明なポリシーの反映でもある。

図1



出所：文献（4）p.54

企業に成長する。その一環として1958年には「新石油法」が制定され、石油資源開発と基礎石油化学工業における Pemex の独占が規定された。

2-2. カルデナス政権と「混合経済」

職人が主役を演ずる「家内制手工業」が衰退して、J. Watt の蒸気機関——人類が初めて手にした、「自然の制約」から自由なエネルギー源——が鎮座する「工場制機械工業」が勃興してくる「産業革命」。その「時代の波」に乗り遅れた国はほぼ確実に「輸入代替工業化」の道を歩んできた。先進国から輸入される「優れもの」を、なんとかして、後発の自国でも生産できないものか！と考えるのは自然の理であろう。

メキシコにも「産業革命」の黎明期が、民衆のとりわけ酷い犠牲のうえに展開された「ディアス開発独裁」によって訪れたかに見えた。先述の石油・鉄道・鉱業、そして農業（サトウキビ、コーヒー、トロピカルフルーツ、綿花、サイザル麻、タバコの栽培など）のほかに、工業（鉛・銅・鉄の精錬、木綿・羊毛の紡織、食品・タバコ・紙の加工）も、さらに水力発電なども、外国資本のお蔭で生成し発展しはじめていた²⁰⁾。しかし「メキシコ革命」勃発によって、頼りの外国資本が逃避し、石油や鉱工業だけでなく農業なども大きな打撃を受けた。1920年代後半にやっと見えだした回復の芽も、29年に起った世界恐慌によって摘み取られてしまった。

20) F. ウェイミュレール *op.cit.* pp.137~138

1934年12月、こうした厳しい状況下で「六カ年計画」²¹⁾を掲げて誕生したカルデナス政権は、労働組合や農民団体の強力な支持を背景にして、上述した石油産業だけでなく鉄道の国有化(1937)も行ない、革命の伝説的英雄サパタの悲願だった「農地改革」もほぼ完成させた²²⁾。国家が経済に積極的に介入する「混合経済」が実践され、道路・港湾・灌漑施設などのインフラ整備なども行なわれたのである。世界恐慌という「市場の大失敗」や、革命を起こす以外に打開策がない「社会的不平等」に直面すれば、こうした「混合経済」つまり「大きな政府」の出現もまた、自然の理というべきだろう。「輸入代替工業化」は、言うまでもなく「大きな政府」のひとつのありかたである。

3. 輸入代替工業化による「メキシコ経済の奇跡」

1940年7月、カルデナス路線を継承して、アビラ・カマチョ（Ávila Camacho）が大統領に就任した。彼は1941年12月の日米開戦を契機に「連合国」支持を鮮明にし、翌42年5月末「枢軸国」に宣戦を布告した²³⁾。この第2次世界大戦でさいわい戦禍に巻き込まれなかったメキシコは、連合国へ戦略物資を補給する役割を果たした。鉱産物や農産物などの大量輸出をつうじて多額の外貨を獲得した²⁴⁾。戦争景気に沸いたわけだが、同時に交戦国からの輸入途絶によって、いよいよ「輸入代替工業化」の必要性が痛感されるようになった。

そこで一次産品の輸出国から工業製品輸出国への「離陸」が図られ、1950年代から60年代にかけて大きな成果をあげた。因みに、戦時ブームの40年代初めから50年代末までの20年に

21) 六カ年計画の3本柱：1. 農民の入会地 ejido を復活させ、大土地所有者とたたかう。2. 近代的で宗教色のない学校制度を充実させ、教会の狂信者とたたかう。3. 労働者の協同を推進し、資本家の搾取とたたかう。

これは、URL:<http://www10.plala.or.jp/shosuzki/chronology/mexico> からの情報による。このURLは、たいへん詳細で有用な年表からなり、本稿でも大いに参考になった。Shosuzki氏の労を多とする次第である。

22) 「カルデナス以前、農民に返還された土地は750万ヘクタールにすぎなかったが、彼の時代には、1700万ヘクタール以上が分け与えられた。」F. ウエイミュレル *op.cit.* p.158

23) メキシコは「不思議な国」である。1936年7月に勃発した「スペイン内戦」では共和国側を支援し、その反フランコ姿勢は独裁者没後の1977年まで貫かれた。36年12月には、スターリンに追放されたトロツキーの入国・亡命も認めている。また、「ニカラグア革命」(1979)に際してそれに敵対する米国は「コントラ」に軍事支援を与えた。その結果いっそう紛糾した事態解決の糸口を探るため、コロンビア・パナマ・ベネズエラに働きかけて「コンタドーラ・グループ」を結成し、「中米紛争」から米国の圧力を排除しようとしたのもメキシコだった。

24) この頃ほぼ万年赤字のメキシコにあって、宣戦布告の42年1230万ドル、43年1億980万ドル、44年3270万ドル、そして終戦の45年2210万ドルの経常収支黒字を記録している。恒川恵市『従属の政治経済学 メキシコ』（東大出版会、1988）p.81

わたる年平均実質経済成長率は6%台を記録し、「黄金の60年代」には7.1%に達した。その内実は、消費財だけでなくある種の間接財や資本財の「国産化」が進展して、第二次大戦後から70年にかけて「メキシコ経済の奇跡」と呼ばれる事態が出現したのである²⁵⁾。

武装蜂起やクーデターが半ば日常化したラテン・アメリカの政治風土のなかにあつて、1910年に勃発したメキシコ革命を事実上収束させたカルデナス政権(1934~40)以降のメキシコは、例外的な存在である。革命と内戦の苦い経験を活かした「軍部の政治不介入」や、三軍総司令官を兼ねる強大な「大統領権限」となつて、「制度的革命党」PRIの一方支配体制²⁶⁾が、メキシコの政治的社会的安定に寄与し、ひいては高度経済成長にも貢献したと考えられる。

PRIの前身である「国民革命党」PNRは、当時の大統領カリェスによって1929年に軍部以外のすべての政治勢力を糾合して創設された。彼は、PNRの強固な支持勢力をバックにして、大統領の任期(1924~28)満了後も「最高指導者」Jefe Máximoを僭称しつつ傀儡の大統領を立ててきた。しかし、それを初めて拒絶したカルデナスによってPNRも改組され、党名は「メキシコ革命党」PRMになった。このPNR/PRMを母体にして1946年にPRIが誕生し、その後55年間もPRIの一方支配体制がメキシコに存続したのである。

しかしながら、そういう安定した政治社会情勢の下で展開された「輸入代替工業化」も、結局のところ、4節以降で具体的に見るように、経済全体を「テークオフ」させるには至らなかった。メキシコで輸入代替工業化を困難にした理由は、①生産技術が低く、②投資資金が不足で、③市場規模も狭隘で産業連関効果が発揮できなかった点に求められる²⁷⁾。先述のように「消費財」の他にある種の「中間財」や「資本財」の国産化に成功した後、さらに「耐久消費財」および技術集約度の高い「中間財」や、とりわけ「プラント」類を生産しようとした時、そのための技術も資金もなかった。また、たとえ外国からの技術と資金で供給側のボトルネックがクリアされた場合でも、国内市場が狭隘で需要側にボトルネックが存在したと考えられる。メキシコ経済を離陸させるのに必要な「産業連関効果」が最終的には発揮されなかった、と言い換えてもよからう。

こうした「輸入代替工業化」の前に立ちはだかる高いハードルと、それを乗り越えようとしては失敗した70年代以降の歴代政権について次節以降で論じる前に、戦後メキシコの石油

25) 「最も輝かしい発展を遂げたのは製鉄、化学製品(肥料)、建築資材と食料品の部門であった。」F. ウェイミュレル *op.cit.* p.161

26) それは、保守系の「国民行動党」PANのピセンテ・フォックス・ケサダが大統領に就任する2000年12月まで続いた。なお、PRIの一方支配体制は、ほかの政党も公認している点で「一党独裁」ではなかった。

27) Enrique Palazuelos, “Desequilibrio externo y crecimiento económico en México” en *Información Comercial Española* Num.795 (2001) p.9

事情について触れておこう。

問題のハードルのひとつである必要な資金——資金さえあれば、技術導入も可能——は、かつて世界第二位の石油輸出を誇った国なら、その石油を売って稼げばよさそうなものだが、Pemex が誕生した1938年以降は、既述（脚注19）のように、石油資源を国内消費のために温存する政策が採られた。また、懸案の「収用された石油会社にたいする賠償金」は、1942年に米国との間で1億3000万ドルの支払で合意を見たが、この財源は事実上、最大の国営企業 Pemex に国庫への納税という形で求められた。その負担は同社の財政を圧迫して、油田の探査・開発が先送りされた結果、メキシコの確認石油埋蔵量 / 年間生産量の比率は、1960年の28倍（28年分）から72年に17倍へ、74年には「妥当な水準：20～15」の下限にあたる15倍、さらに75年には14倍まで落ち込んだ²⁸⁾。他方では、「大きな政府」による消費者保護の一環として、石油消費に補助金が出された結果、生産が伸び悩むなかで消費が促進された。そして、ついに1971年から74年上半期まで、産油国のメキシコが自給すら出来なくなり石油輸入国に転落した。その輸入量は、71年の67万2000バレルから73年には2360万バレルに急増した²⁹⁾。折りしも第1次石油危機が勃発して、原油価格は73年10月16日の1バレル＝3.01ドルから74年1月1日には11.65ドル（アラビアン・ライト原油のOPECによる公示価格）へ急騰していた³⁰⁾。

4. エチェベリア政権（1971～76）と76年危機

第二次大戦後から1970年までの「メキシコ経済の奇跡」によって一人当たり実質所得は年々3%台で増加した（表1）。労働者・農民寄りの姿勢と第三世界外交（反米）路線を採ろうとしたエチェベリア（Luis Echeverría）時代も国内総生産の成長は持続し、1970～75年間に年平均6.3%も伸びた。国内総生産 Y の定義式： $Y = C + I + G + X - M$ （C は消費、I は投資、G は政府支出、X は輸出、M は輸入）を想起するまでもなく、Y の増加につれて C も I も G も M も伸びた。問題はその伸び方あるいは内容である。

28) Sarahí Angeles *op.cit.* p.114

29) Sarahí Angeles *op.cit.* p.117

30) 原油高騰の背後には、周知の第4次中東戦争——「当初優勢にみえたエジプト軍が、イスラエルのシャロン将軍（現首相）の鬼神にも似た電撃作戦により、一転死地に陥っていた…。(73年10月17日の米国とオランダへの石油)禁輸は、アメリカに圧力をかけ、イスラエルにできるだけ早く休戦を呑ませるために行なわれた」——だけでなく、遂に原油過剰時代が終わった米国の御家の事情もあった。「1973年1月、当時のニクソン政権は、アメリカ国内の原油不足に対処するため、(アイゼンハワー政権以来)まだ存続していた輸入割当枠をいっきょに100万バレル/日拡大したのだが、肝腎の原油が手に入らない有様だった。ニクソンは、73年3月、有名無実となった原油の輸入割当制度を廃止してしまう。」

瀬木 *op.cit.* p.111 と p.108

表1 実質 GDP および産業別年平均成長率

(%)

	GDP	1人当り GDP	第1次産業	第2次産業			第3次産業
				全体	製造業のみ	自動車のみ (タイヤ産 業を除く)	
1930-35	2.4	0.6	—	—	—	—	—
35-40	4.2	2.2	—	—	—	—	—
40-45	6.8	3.4	4.8	6.9	7.8	—	7.5
45-50	6.6	3.2	8.5	8.1	8.5	—	5.4
50-55	6.8	3.0	6.1	7.3	7.5	13.2	6.8
55-60	7.0	3.1	3.0	9.2	9.5	14.7	7.7
60-65	8.2	3.8	5.2	10.3	11.3	31.4	8.0
65-70	7.9	3.6	2.9	10.7	10.5	22.3	7.7
70-75	6.3	2.2	1.7	7.4	6.8	16.6	6.6

出所：文献（8）p.79

奇跡的な成長によって消費も投資も増えてその中身も多様化したのが、国内生産でじゅうぶん対応することができず、不足分は輸入によって賄われた。ところが、この輸入増に充てるべき外貨は、おもに観光収入と一次産品輸出に頼らざるを得ず³¹⁾、貿易収支は年間10億ドル台の大幅な赤字を計上した。とりわけ、石油輸入国に転落したうえにオイル・ショックに見舞われた74～75年には、30億ドル台の大赤字を記録した（表2）。こうした貿易赤字の解消を期してエチエベリア政府は、「輸入代替工業化」の可能性をフルに引き出そうとして政府投資を増加させ、国産品の輸出競争力の向上を図った。同時に政府は移転（社会保障）支出によって労働者や農民たちの消費需要を拡大させた。要するに「大きな政府」の本領が発揮された結果、高度成長が持続されたわけだが、「76年8月危機」につながる国内外の深刻な不均衡をまねいた。

国内では、政府支出が1970年から75年にかけて対GDP比で22%から36%に高まり、政府予算の赤字はおなじく2.5%から10%に上昇した。この政府支出増大の背後には、すぐ後で触れる石油資源の「温存政策」から「開発政策」への転換が存在する点を指摘しておこう。他方でインフレ率は15%台で推移した。財政赤字とインフレという対内不均衡のほか、対外的には貿易赤字がうえて見たように、石油危機の前後で10億ドル台から40億ドル近くまで急増した。赤字の原因は、輸入石油代金の急増に加えて、オイル・ショックによるスタグフレーションつまりインフレ下の景気後退に起因する輸出減も挙げられる。こうした状況を反映して、米国やIMFからの対外債務は同じ時期に67億ドルから157億ドルに達した³²⁾。

31) 総輸出に占める工業製品のウェイトは、1960年の18.2%から75年には42.0%に高まり一次産品輸出のウェイト52.8%に迫ったが、第2次石油ブームによってすぐに引き離されてしまう。湯川攝子『メキシコ経済論』（大明堂、1982）p.19 第1-8表 参照

32) Enrique Palazuelos *op.cit.* p.10

表2 国際収支（1971-76年）

（百万ドル）

	貿易収支	経常収支	誤脱・短期 資本移動（純）	長期資本勘定 （純）	うち政府 長期借款	直接投資	総合収支
1971	-890.6	-726.4	217.7	669.1	286.4	196.1	200.0
72	-1,052.6	-761.5	233.5	753.5	359.7	189.8	264.7
73	-1,742.9	-1,175.4	-378.4	1,676.1	1,046.6	286.9	122.3
74	-3,206.7	-2,258.1	-135.8	2,730.8	1,672.9	362.2	36.9
75	-3,719.2	-3,692.9	-460.0	4,318.0	3,053.8	295.0	165.1
76	-2,713.8	-3,068.6	-1,903.2	4,651.0	4,215.5	299.1	-320.9

出所：文献（8）p.185

そして遂に「76年8月危機」が発生する。1954年以来22年間も維持されてきた1ドル＝12.5ペソの固定レート制が放棄されたのである。この「危機」のもとで、その後メキシコ経済で繰り返し出現する4つの特徴が初めて顔を見せた。①国際収支の大赤字、②米国とIMFによる金融支援、③安定化プログラム（インフレ抑制と貿易赤字削減）の実施義務、④国内から大量の資本逃避³³⁾。

これらの「ワン・パターン化」した事象は、もちろん互いに関連している。国際収支の赤字はIMF金融支援³⁴⁾などでカバーされるわけだが、支援に当たっては経済改革を促す政策条件 conditionality が課される。それを具体化したのが「安定化プログラム」であり、緊縮財政・金融引締め・賃上げ抑制などが含まれる。「大きな政府」によって過熱した経済にブレーキをかける「ストップ&ゴー」政策が、76年夏メキシコで発動されたのである。赤信号が点灯したその国から、大量の資本逃避が起こるのも自然の成り行きと言わざるを得ない。

最後に、Pemex 誕生以来の石油資源「温存政策」から「開発政策」への大転換についても触れておこう。その最大の契機は、言うまでもなく73年秋以降の原油価格の急騰であった。Pemex は1974年、エチェベリア政権が終わる76年末までに「石油の自給回復」計画を打ち出した³⁵⁾。既に見たように、計画は順調に進んで73年から生産は加速的に上昇し、74年下半期には自給状態をとりもどし、その後再びメキシコは有力な石油輸出国に返り咲く。「第2次石油ブーム」の到来である。

その背後の要因として第1に、1957年に発見されたレフォルマ油田の存在を挙げねばならない。メキシコ南部タバスコ州ビリャエルモサ周辺の70km×100km という広大な産油面積をもつ25の油田（レフォルマはそれらの総称）は、掘削技術の進歩によって深掘りが可能になったお蔭で、1972年に油層が確認されて生産が始まった（推定埋蔵量70億バレル超）。

第2の要因は合衆国の思惑である。つまり、1973年10月17日 OPEC による「石油禁輸」

33) Enrique Palazuelos *op.cit.* p.1034) 76年10月 IMF は9億2000万ドルの金融支援を行なった。恒川恵市 *op.cit.* p.19235) Sarahí Angeles *op.cit.* p.115

という煮え湯を飲まされた米国は、70年代初頭に顕在化した国内原油不足を OPEC に頼ることなく、解消しようとしていたのである。世界の戦略物資たる石油が不足しては、「パックス・アメリカナ」も根底から怪しくなってしまう。折りしも、世界の石油市場を第二次大戦後、意のままに動かしてきた国際石油会社（メジャーズ）——ロイヤル・ダッチ＝シェルとブリティッシュ・ペトロレウムの2社以外はすべて米国資本であり、イタリアの石油公社総裁エンリコ・マッティは「羨望と恨みを込めて、彼らを“セブン・シスターズ”（7人の魔女）と呼んだ³⁶⁾——の時代が終わり、代わって OPEC が「資源ナショナリズム」という時代の風に乗って檜舞台に登場したのである。隣国メキシコの巨大なレフォルマ油田は、米国にとっても救いの神であつたに違ひなく³⁷⁾、ふんだんに資金と技術が注ぎ込まれたわけだが、いずれ間もなくメキシコ経済の行く手に「累積債務問題」として立ちふさがるのである。ともあれ米国などの石油消費国が、自らの国益とヘゲモニーを OPEC に対抗して確保するには、新しく70年代に開発された北海油田をもつイギリスやノルウェー³⁸⁾ とともにメキシコにおける石油資源の開発・生産にも拍車がかからざるを得ない。

5. ポルティエーリオ政権：第2次石油ブームと82年危機

メキシコ革命以来、最悪の経済危機のなかで政権の座についたロペス・ポルティエーリオ（López Portillo）大統領（1977～82）は、安定化プログラム（インフレ抑制と貿易赤字削減）の実施という IMF 金融支援に伴うツケを背負っており、「袋小路」に追い詰められていた。しかしながら、労働者に賃上げ自粛と資本家に積極的投資を要請しつつ、対米関係の修復を求めた新大統領は、就任して数ヶ月後、ツケを払うよりも「第2次石油ブーム」に乗っかる戦略を立てた。そのために政府は、対外債務だけでなく国内向けの石油債 petrobonos 等を発行して、輸出向けの石油開発と生産に全力を傾注した³⁹⁾。「輸入代替工業化」に失敗した

36) 瀬木 *op.cit.*p.84

37) というのも1974年に米国は、石油輸入の49.6%を OPEC に依存していた。しかし、メキシコで第2次石油ブームが生じた後は、その大口需要国となり、メキシコ石油輸出の78%（1976）から89%（1978）を買い付けた。だが、カーター政権がメキシコとの天然ガス売買契約を一方向的に破棄したのに対抗して、「*石油の輸出は、全生産量の半分まで *いかなる国に対しても輸出は、全輸出量の半分まで」とするガイドラインが1977年に設定され、1981年に対米輸出は49%まで落ちた。Sarahí Angeles *op.cit.* p.117、p.119

38) オランダも、60年代に北海の海底で発見された天然ガスのお蔭で、70年代の石油危機に際して「1次産品ブーム」を謳歌したが、「花見酒の経済」が去った後に残された（同国通貨の）ギルダー高とその輸出関連産業への打撃によって、有名な「オランダ病」にかかった。

39) しかし「石油公害」も発生した。急テンポかつ無秩序に油田が開発され、油井から出るガスが燃えるままに放置され、有毒廃棄物が大気・土壌・河川に垂れ流されたのである。Sarahí Angeles *op.cit.* p.119

メキシコ経済を原油の大量輸出によって建て直し、かつ米国の国益にも資する方策が選択された。つまりIMFとの約束を反故にして、エチエベリアと同じ「輸入代替工業化」路線が継続されたのである。

そうした強気の政策を可能にした要因として、①政府の保護にすぎりつく国内産業資本の圧力だけでなく、②新しくレフォルマ油田などが開発された結果、原油輸出による巨額の外貨収入が約束された点や、③オイル・ダラーで潤う国メキシコに、米欧の銀行などが大量の信用供与を行なった点⁴⁰⁾が挙げられよう。その結果、76年夏に直面した「ストップ&ゴー」政策に基づくブレーキではなく、むしろアクセルが踏み込まれたのである。

ポルティエリョ大統領が初年度に遭遇した「袋小路」から抜け出す1978年から81年の4年間、メキシコのGDPは平均6%台の成長を記録した。それを支えたのはマイナスの実質利子率につながった金融緩和政策と、GDP比で44%に達する財政支出の大盤振る舞いであった。経済成長のエンジンである投資も対GDP比で26%を超え、そのうち公共投資は40%強を占めた⁴¹⁾。第2次石油ブーム下で公共投資は、工業や農業を犠牲にして石油産業 Pemex に投下された結果、Pemexが公共投資に占める比率は70年代末に30%を超えた⁴²⁾。

第2次石油ブームに乗って原油の輸出/生産の比率は、再開の年(1974)の2.8%から83年には57%に急上昇し、前年(1982)には石油輸出だけでも輸出総額の77.6%を稼ぎ出していた。メキシコは、第1次ブーム時の「石油が輸出をリードする」“primario exportador”モデルから、第2次ブームでは「石油単独で輸出をリードする」mono-exportadorモデルに移行したのである⁴³⁾。

しかしながら、第2次石油ブームに浮かれて、ブレーキの代わりにアクセルを踏み込んだメキシコ経済に「ほころび」も現われた。「危機」の前年(1981)で、30%超という強い「インフレ圧力」、GDP比で14%に達した膨大な「財政赤字」、GDP比で6.5%を超える「経常収支赤字」⁴⁴⁾。そして、その利払いだけでも外貨準備では賄えない巨額の「対外累積債務」。

40) 上記の②石油輸出と③信用供与による外貨供給増は、当然ながらペソ高をもたらした。しかしペソ高が誘発したのは、輸入減(輸入代替)ではなくむしろ輸入増であって、「輸入代替工業化」はこの点でもほころびを見せたと考えられる。

41) Enrique Palazuelos *op.cit.* p.10

42) そのいわば代償として Pemex は、連邦政府財政収入の25.6%を負担した(1981)。Sarahí Angeles *op.cit.* p.119

43) Sarahí Angeles *op.cit.* p.119

44) 1981年に石油輸出は、輸出総額の70%を稼いだにもかかわらず、輸入がそれ以上に伸びた結果、貿易赤字はGDPの2%に迫った。この「貿易収支」赤字のほかに、900億ドル近い民間・政府両部門の対外累積債務——GDP比で70%、そのうち短期債務だけでも1982年に16%強を占めた——の利払い、つまり「所得収支」赤字も生じていた。Enrique Palazuelos *op.cit.* p.10

表3 政府部門と Pemex の対外債務：1970～85年

(百万ドル)

	政府部門(1)	年間伸び率(%)	Pemex(2)	年間伸び率(%)	(2/1)(%)
1970	4,203	—	439	—	10.4
1971	4,310	2.5	509	15.9	11.8
1972	5,032	16.7	589	15.7	9.7
1973	7,071	40.5	727	23.4	10.3
1974	9,975	41.0	925	27.2	9.3
1975	14,449	44.8	1,732	87.2	12.0
1976	19,600	35.6	2,221	28.2	11.3
1977	22,912	16.8	3,515	58.2	15.3
1978	26,264	14.6	5,201	47.9	19.8
1979	29,757	13.2	6,907	32.8	23.5
1980	33,813	13.6	11,101	60.7	32.8
1981	52,961	56.6	20,260	82.5	38.3
1982	58,874	11.1	19,220	4.8	32.6
1983	62,556	6.2	17,961	3.4	28.7
1984	69,378	10.9	16,500	1.8	23.8
1985	72,080	3.8	15,700	5.1	21.8

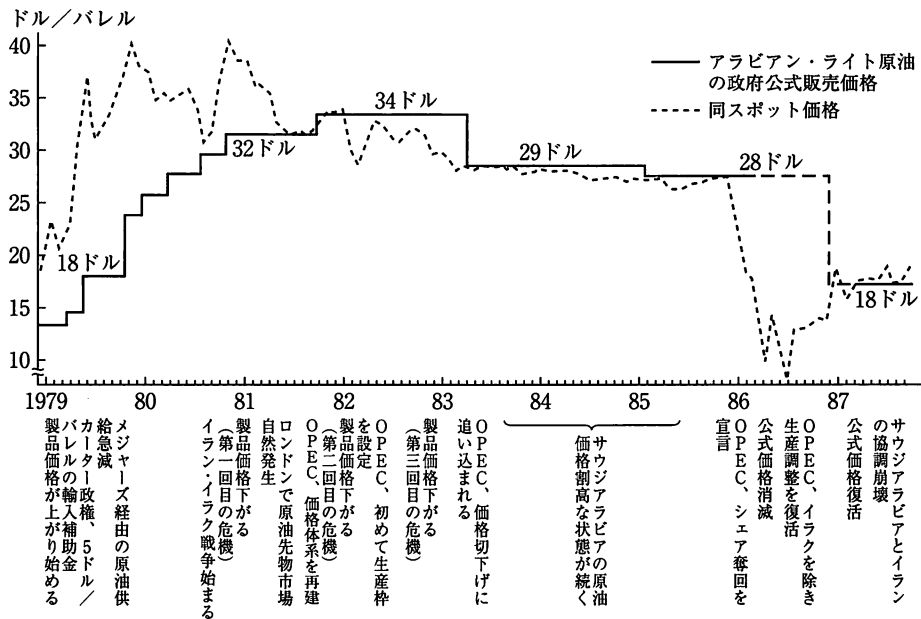
出所：文献(1) p.118

ここで注意すべきは、「石油輸出」が再開される前年(1973)から「政府の対外債務」が急増している点——輸出向け石油増産のための対外政府債務が年率40%を超えて増加した点(表3)——と、その償還期間中に米国で生じた稀にみる高金利である。同国のプライム・レートは、11.55%の大台を記録した1978年から——20.35%という異常値の80年を経て——84年の11.06%まで、終始2桁の高水準で推移した。これが累積債務を「危機」化した重大なファクターであることは明白である。

ともあれ、ポルティエリヨの「輸入代替工業化」による拡張路線も破綻した。「石油バブル」が対外累積債務によつてはじけた1982年8月13日、政府は外国の民間銀行に対して公的債務の支払い猶予(モラトリアム)を申請した。これを契機にメキシコの「82年危機」が世界に発信され、ラテン・アメリカの累積債務危機も一挙に顕在化した。前回の「76年危機」より深刻なこの「82年危機」でも、①国際収支の赤字、②米国とIMFによる金融支援、③安定化プログラムの実施義務、④大量の資本逃避という「ワン・パターン化」した事象が見られる。簡潔に触れておこう。

まず、①国際収支の赤字：82年央の全ての外貨準備をもってしても、1カ月分の輸入すら賄えない事態に立ち至った。その大きな要因として石油価格の下落が指摘されねばならない。第2次オイル危機による「世界同時不況」が石油価格下落の根底にあるとはいえ、それをリードしたのは米国だった。当時の米国は、既に見たように異常な高金利で、石油および同製品の在庫コストが高まり、在庫削減の圧力がかった。その結果、石油・同製品価格の低落要因が発生したうえに、81年初に登場したレーガン大統領によって米国の石油価格は完

図2 原油（アラビアン・ライト）価格の推移（1979-87年）



出所：文献（7）p.124より

全に自由化（decontrol）された。こうした状況下で、第2次石油危機による原油価格のピークが過ぎた81年から82年にかけて、石油と同製品価格は一段と低下したのである（図2）。これをメキシコ政府は、短期的で一過性の現象と誤認した⁴⁵⁾のだが、その価格下落は同国における「石油バブル」崩壊の下地になっていると言えよう。

②金融支援：米国は当面の金融支援として36億ドルを、国際決済銀行 BIS も 9 億ドルを供与した。その後 IMF は37億ドルを追加支援した。だが「この“救援パッケージ”によって本当に救われたのは、メキシコへの貸付の最大の部分を担っていた——にもかかわらず、そのリスクには配慮しなかった——米国の9大銀行であった」⁴⁶⁾ という指摘を、重く受け止

45) 政府の責任は、誤認だけではなかった。「ポルティエリョ大統領と彼の友人・親族は、メキシコからの致命的な資本逃避を先導してしまった。それら（大統領の権限にもとづく個人的な蓄財）は主としてアメリカに向かい、不動産や金融資産に投資された。」スーザン・ストレンジ（桜井ほか訳）『マッド・マネー』（岩波書店、1999）p.180

46) Enrique Palazuelos *op.cit.*p.11.

なお、1997年にタイから始まった「アジア通貨危機」の際にも、同様の“救援パッケージ”が恩着せがましくインドネシアに提供されていたという事実が、当時の世界銀行副総裁でチーフ・エコノミストを兼ねていた著名な経済学者によって明かされている。「哀れな大統領は、必要な援助を得るかわりに、自分の国の経済的主権を実質的に IMF に譲渡することをせまられていたのだ。だが、皮肉なことに、融資された金のほとんどはインドネシアのために使われず、いかにも「植民地宗主国」然とした民間の債権者を救済するのに使われた」。J. E. スティグリッツ（鈴木主税 訳）『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』（徳間書店、2002）p.69 但し、下線部分は楠による加筆修正。

めたいと思う。

③安定化プログラム：金融支援と交換にメキシコが受け入れた安定化プログラムによって生産活動は落ち込み、82～83年のGDPはマイナス成長を記録した（表4）。さらに、外国貿易が政府のコントロール下に置かれて、輸入は極限まで切り詰められた。なぜなら conditionality の究極の狙いは、ドイツ賠償金支払論争が示唆しているように、対外債務の支払を可能にする貿易黒字の捻出にほかならない、という点を指摘しておこう。

④資本逃避については、82年2月為替市場の閉鎖とペソの切下げ（約80%）、累積債務危機が顕在化した8月の再切下げ（約40%）、そして資本逃避の防止を狙った全面的な管理為替制度の導入（ペソから外貨への交換停止）と、衝撃的な全銀行の国有化を挙げておこう。

1982年9月の銀行国有化の内実は、破綻した銀行が抱えていた損失と債務の国有化するかわり政府による肩代わり——具体的には公的資金の投入など——であった。「しかし、政府は、それら（銀行）をコントロール下におく前に、もとのオーナーがより良い条件で資産を持ち出して、よそから来た他のディーラーと共同で新しい金融機関、たとえば証券会社・リース会社・保険会社などを創設するのを黙認した。」⁴⁷⁾ この汚いやり方で巨万の富を手にした連中がいたわけだが、「86年危機」の後に Pemex など公企業が「民営化」される際にも、同様の甘い汁が吸われることになろう。ともあれ、資本移動も為替レートも規制できない米国主導

表4 メキシコ経済の諸指標 1971～85年

	GDP成長率 (%)	インフレ率 (%)	経常収支 ¹	財政赤字 ²	為替レート ³ (ペソ/ドル)	対外累積債務 ¹
1971	3.4	5.4	-928.9	6.6	12.5	6,641.2
1972	7.2	5.0	-1,005.7	17.3	12.5	7,695.8
1973	7.6	12.1	-1,528.8	27.1	12.5	10,252.6
1974	5.9	23.7	-3,226.0	34.2	12.5	14,524.2
1975	4.2	15.0	4,442.6	58.1	12.5	19,910.1
1976	1.7	27.2	3,683.3	65.6	19.95	25,587.5
1977	3.2	20.7	-15,596.4	63.8	22.73	29,013.8
1978	7.3	16.2	-2,693.3	72.7	22.72	33,946.0
1979	8.0	20.0	-4,875.8	150.1	22.8	39,685.0
1980	8.3	29.8	-6,760.8	122.3	23.25	50,700.0
1981	8.1	28.7	-12,554.3	370.7	26.22	74,900.0
1982	△0.5	98.8	-4,878.5	1,582.0	148.5	88,300.0
1983	△5.3	79.7	5,323.8	1,520.8	161.35	92,100.0
1984	3.5	59.2	3,967.4	2,103.2	209.97	96,700.0
1985	2.7	63.7	541.0	4,535.0	447.5	97,700.0

注：1 100万ドル

2 10億ペソ

3 期末

出所：文献(1) p.122

47) Enrique Palazuelos *op.cit.*p.15

の「グローバリズム」の下での政府の危機対策は、投機的な資本移動つまりマネー・ゲームをめぐる熾烈な戦いであって、銀行の国家管理（国有化）とモラトリアムは、そうしたゲームにおけるメキシコ政府の敗北宣言と理解せざるを得ない。

6. デ・ラ・マドリード政権と86年危機

82年夏、経済危機のさなかに選出されたミゲール・デ・ラ・マドリード（Miguel de la Madrid）大統領（1983～88）は、前任者ポルティエリヨが初年度に「袋小路」に直面したのと全く同じように「83年トラウマ」に遭遇した。つまり「82年危機」の後遺症——①GDPのマイナス成長（-5.3%）、②前年（98.8%）より低下したが依然として高いインフレ率（79.7%）、③対外債務の利払い（公債費）が重圧となった財政赤字（GDP比で9%）^{48）}——に悩まされたのである。

だが、そのトラウマが克服された後、メキシコ政府は、イ）政府の介入・保護による「工業化」を求める伝統的な国内勢力の要請にこれまでどおり応えるのか？それとも、ロ）「危機」によって露呈した厳しい現実に適応しつつ、米国やIMFの要求に応えるのか？^{49）}という岐路に立たされた。国内勢力と国外圧力との綱引き状態のもとで「安定化プログラム」採否の決断を迫られたのである。ポルティエリヨのような強気材料を持ち合わせないデ・ラ・マドリードは、しばらくのあいだ優柔不断の態度を採り、経済はあてどもなく迷走 *un viaje «a ningun parte»* した^{50）}。

しかし1986年8月、4年ぶりに累積債務危機が再発したのを契機にメキシコ政府は、にわかに態度を鮮明にして「自由主義的改革」*reforma liberal* に着手した。つまり、a)「経済安定化」、b)「自由化」＝市場経済の導入、あるいは「民営化」^{51）}、c)「対外経済開放」の途を歩み始めることになった。最終的に「輸入代替工業化」を断念したデ・ラ・マドリードは、民間経済活力を回復させる「民活」路線への「大きな政府」からの転換と、対米柔軟外交の姿勢を鮮明にしたのである。いわば米国やIMFの外圧に屈した恰好であるが、その背景には85年9月19日死者約1万人を出したメキシコ大地震や、86年の石油価格暴落の影響も無視できない。

1985年12月に開かれた総会で OPEC（その名参謀ヤマニ石油相を擁するサウジアラビア）

48) 貿易黒字（GDP比で12%）のおかげで経常収支黒字（同じく5%）も生じたが、その背後には大きな犠牲つまり輸入の極度の削減と輸出増があった。Enrique Palazuelos *op.cit.*p.11

49) もし応えなければ、IMFなどの金融支援が打ち切られる。

50) Enrique Palazuelos *op.cit.*p.11

51) スペイン語には、*privatización* という他に、*desincorporación* という明快な表現もある。

は、政府公式販売価格という形での原油価格の管理を放棄して、「非 OPEC 産油国に対して市場奪回戦争を宣言する。過去 5 年間に（メキシコや北海油田によって）失った OPEC のマーケット・シェアを取り返すためには、価格戦争も辞さないという強硬なものであった。」⁵²⁾ その結果生じた「逆オイル・ショック」（図 2）がメキシコ経済にも甚大な影響を与え、累積債務危機を再発させる主たる要因になったと思われる。

メキシコの経済政策運営を大転換させた「86年危機」に際して、金融・財政引締めやペソ切下げなど従来のルーチン化した措置以外に、新しく重要な政策や取決めなどが安定化プログラムに関連して姿をあらわした。最後に、それらを簡単に見ておこう。

I) メキシコは米国の圧力を受けて——ポルティエーリョが1977年に拒否した——G A T T に加盟した（1986）。米国主導のグローバリズムの潮流に乗せられたメキシコは、その「市場開放」に待ったなし！の聲がかかった。そして、北米自由貿易協定 NAFTA の交渉妥結の直前（1992年7月）には、メキシコ憲法・第27条に「国家が排他的（優越的）権利を有する」と規定されている石油関連諸活動の担い手 Pemex にも「自由主義的改革」のメスが入れられ、「ペメックス：探査～生産」（PEP）、「精製・ガス・石油化学」、「ペメックス（販売）組合」など4社に分割されることになろう⁵³⁾。

II) 「輸入代替工業化」に代わって、「輸出指向型」のマキラドーラ *maquiladora* が台頭してきた。1965年に初めて米国との国境地帯に設けられた保税輸出加工区＝マキラドーラからの製品輸出（電気・電子・自動車・衣服など）は、約20年後に総輸出の3分の1を占めて石油輸出を上回るようになった。「石油」がメキシコ経済をリードした時代は終わり、関税および国内諸税の完全免除によって優遇され誘致された「マキラドーラ」の出番がやってきた。「対外経済開放」政策が功を奏したわけで、マキラドーラ産業に向けて外国資本が「直接投資」のかたちで流れ込んできた⁵⁴⁾。だが、マキラドーラは自らの生産プロセスで必要な中間財やプラント類のほぼ全てを輸入で賄ったために、大量の「マキラドーラ関連」輸入が誘発された結果、1988年下半年から従前の黒字基調が消えて貿易赤字が記録され始めた（図3）。一方で「その他」の輸入には、外貨事情により厳しい制約がかかっていたので、マキラドーラ関連輸入は全輸入の30%近くを占めるに至った。⁵⁵⁾

III) 1987年12月15日、主要な社会的諸勢力のコンセンサスを得て「経済連帯協定」PSE が調印

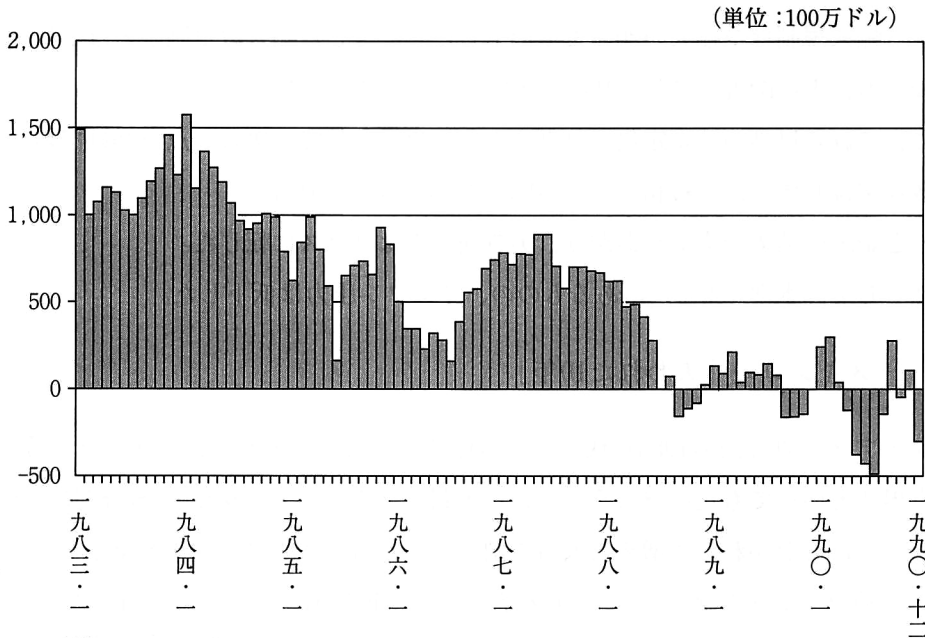
52) 瀬木 *op.cit.*p.170

53) Sarahí Angeles *op.cit.*p.125

54) 「間接投資」の主流をなす証券投資は、80年代の2度の「危機」による苦い経験とメキシコ側での法的規制が効いて、ごくわずかにとどまった。

55) Enrique Palazuelos *op. cit.* p.12

図3 貿易収支の推移：1983年1月～90年12月



された⁵⁶⁾。労働組合側は「予想インフレ率」に準拠した賃上げを呑んだ。その代わり政府と使用者側は、基礎的消費財あるいは生活必需品の価格コントロールを約束した。その結果、賃金－物価の悪循環が絶たれてインフレ圧力は低下したけれども、実質賃金はデ・ラ・マドリード政権（1983～88）下で40%も下落した。「自由主義的改革」のしわ寄せは、もっぱら弱者に、この場合は労働者に降りかかる、というひとつの実例であろう。

IV) 上述のPSEに対応する形で同87年12月14日、政府管理市場の為替レートを自由市場のそれに合わせるためにメキシコ政府は、ペソの対米ドル相場を22%切下げたうえで、1ドル＝2,200ペソで釘付けした。こうしてメキシコ・ペソは、単一為替相場制のもとでアンカー（錨）として選ばれたドルに歩調を合わせて変動することになる。他力本願（ドル任せ）とはいえ為替レートの安定化と、通貨危機に際して当局を悩ませてきた資本逃避の防止が企図されたのである。⁵⁷⁾

V) 「輸入代替工業化」にまつわる保護主義的諸措置の撤廃に着手したデ・ラ・マドリード政府は、「対外開放政策」の一環として、まず中間財や資本財の輸入ライセンス制を廃止し

56) これはメキシコ版のネオ・コーポラティズムで、スペインでは1977年10月の「モンクロア協約」に相当する。

57) メキシコの為替レートについて貴重な情報を、(社)ラテン・アメリカ協会の金城尚樹氏から寄せて頂いたことをここに明記して謝意を表します。

た。また GATT 加盟（1986）後は、消費財の輸入許可制も撤廃した。その結果、88年段階で政府による輸入規制は全輸入の20%まで低下した。こうした輸入数量制限のほかに関税による貿易障壁も、平均関税率でみて1985年の28%から88年には10%に下がった⁵⁸⁾。

最後に、これら以外の「安定化プログラム」の成果として、次の3点を挙げておこう。

- イ) 財政赤字はわずかだが緩和されて GDP 比で 8% に近づいた。
- ロ) やっと金融引締めの実効があがり、実質利子率はプラスに転じた。
- ハ) 依然として高水準（52%）にあるものの、インフレ圧力は低下した。

結語——メキシコの「失われた10年」

ラテン・アメリカ経済の1980年代における停滞をしめす「失われた10年」という言葉は、いまや世界語といっても良いだろう。この10年間、ラテン・アメリカの経済成長は年率1%に過ぎない。にもかかわらず増えた人口で割った一人当たり所得は、年率マイナス1%を記録した（国連ラテン・アメリカ/カリブ経済委員会 ECLAC）。もともと貧しかった人々の生活水準は、向上するどころかむしろ低下したのである。

メキシコの場合も例外ではなかった。1970年代以降大統領が辞める年つまり6年周期で「76年危機」「82年危機」が発生し、デ・ラ・マドリッドにいたっては任期途中で「86年危機」に見舞われている。「危機のメキシコ経済」の原因は、約言すれば「輸入代替工業化」の失敗であり、その対外的表明が「累積債務」であった。石油資源の「温存政策」から「開発政策」への転換を伴った70年代半ば以降の第2次石油ブームは、「輸入代替工業化」の挫折を先送りしただけで、むしろ対外累積債務の肥大化をつうじて「危機」を深化させたと言えよう。

具体的に見てみるとデ・ラ・マドリッド時代の6年間（1983～88）で、GDPは0.8%しか伸びず、投資は2%低下して対GDP比も26%から19%に下がった。公共投資もGDP比で12%から5%に低下した。やや活気があったのはマキラドーラを中心にした製造業だけで、3.5%成長した⁵⁹⁾。

各時代の寵児「石油」や「マキラドーラ」の蔭で、農業がないがしろにされた結果、労働力人口の3分の1強を占める農民の所得は低下した。都会の工業やサービス業の労働者も、先述のように実質賃金を40%も引き下げられた。結局、国民全体の一人当たり所得は10%も下がったのである。さらに、「小さな政府」に変身したデ・ラ・マドリッド政権によって社

58) Enrique Palazuelos *op.cit.* pp.11～12

59) Enrique Palazuelos *op.cit.* p.15

会保障支出も圧縮された結果、一人当たり消費は11%もの低下をみた。「貧困ライン」以下の家計は5ポイント増えて39%に上昇した。「極貧ライン」以下の家計も3ポイント増えて14%になった⁶⁰⁾。所得水準で上位10%の階層（第1分位）が国民可処分所得に占める割合は33%から38%に上昇した反面、下位40%の階層（第7～10分位）のそれは14.3%から12.9%に低下した⁶¹⁾。「メキシコのように、どうにか多少の成長をとげた国でさえ、恩恵（benefits）はほとんど上部の30パーセントに行き、とくに最上層の10パーセントに集中した。下層の人びとはほとんど恩恵にあずかれず、多くはさらに生活が悪化した」⁶²⁾のである。ここにも「小さな政府」による「自由主義的改革」の本質が、見事に馬脚をあらわしていると言えるだろう。

ところで、メキシコ経済にとって「マキラドーラ」は、希望の星になりうるのか？また、累積債務問題の結末はどうなったのか？それらについては、稿を改めて論じたいと思う。

(2003.9.20)

参考文献

- 1) Sarahí Angeles “Importancia del mercado internacional del petróleo para la economía mexicana” en *Información Comercial Española* Num.795(2001)
- 2) Enrique Palazuelos, “Desequilibrio externo y crecimiento económico en México” en *Información Comercial Española* Num.795(2001)
- 3) J. E. Stiglitz, *Globalization and its Discontents*. W. W. Norton & Company, 2002 鈴木主税 訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』（徳間書店、2002）
- 4) J. アポイトス（岡本・佐野訳）『メキシコ経済のレギュラシオン』（大村書店、1994）
- 5) F. ウエイミュレル（染田・篠原訳）『メキシコ史』（白水社、1999）
- 6) スーザン・ストレンジ（櫻井ほか訳）『マッド・マネー』（岩波書店、1999）
- 7) 瀬木耿太郎『石油を支配する者』（岩波新書、1988）
- 8) 恒川恵市『従属の政治経済学 メキシコ』（東大出版会、1988）
- 9) 増田・山田編『ラテン・アメリカ史Ⅰ』（山川出版社、1999）
- 10) 湯川攝子『メキシコ経済論』（大明堂、1982）

60) ちなみに（絶対的）貧困ラインとは一般に、1日1米ドル（1985年の1ドルを購買力平価で換算したもの）を、また極貧ラインとはその3分の2を指す。

61) Enrique Palazuelos *op.cit.*p.15

62) J. E. スティグリッツ *op. cit.* p.132